

令和7年度食料・農業・農村基本政策企画調査委託事業 (小売店でのアフリカ豚熱ウイルス検出を受けた緊急対策プロジェクト)

○ 事業概要

外国食材店で販売されていた豚肉からアフリカ豚熱ウイルスが検出されたことを受け、家畜伝染病予防法の改正など制度改正も含めた対策を検討するため、全国の外国食材店のうちの程度が違法輸入疑い肉製品を販売しているのか等を調査した。

○ 成果の概要及び活用状況

全国の外国食材店229店舗を対象に豚肉等の買取調査を行ったところ、33店舗（14%）で違法輸入疑い品が確認等された。これを受け、家畜防疫官に小売店への立入検査や違法輸入品の廃棄を行う権限を付与等するため、家畜伝染病予防法改正案を第221回国会（特別会）に提出等した。

< 背景及び目的 >

外国食材店で販売されていた豚肉製品からアフリカ豚熱ウイルスが検出されたことを受け、①家畜伝染病予防法の改正など制度改正も含めた対策を検討するため、全国の外国食材店のどの程度の割合が違法輸入疑い肉製品が販売されているのかを調査するとともに、②国際線航空機内で動物検疫に関する動画を放映し、その効果測定を行った。

< 調査の実施内容及び成果 >

< 実施内容 >

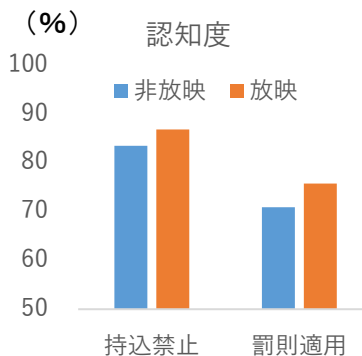
- ① 全国の外国食材店の名称・所在地等を調べるとともに229店舗を対象に肉製品の買取調査を実施
- ② 1, 2月に特定の航空会社の国際線機内で動物検疫の動画を放映し、羽田空港でアンケート調査を実施

< 成果 >

- ① 約1,400店の外国食材店リストを作成するとともに229店舗中33店舗(14%)で違法輸入疑い品を確認
- ② 機内での動画放映は動物検疫の認知を高める効果が高いことが分かった



販売されていた
違法輸入疑い品



有効回答数は非放映は565、
放映は99

< 成果の活用予定 >

- ① 家畜防疫官に小売店への立入検査権限や違法輸入品の廃棄権限を付与等するため、家畜伝染病予防法改正案を第221回国会（特別会）に提出した
- ② 家伝法第46条の4第1項及び「ASFの侵入防止に向けた水際検疫等の強化について」（令和7年6月、関係省庁申合せ）に基づく航空機の所有者等への国際線機内での動画放映に対する協力要請の根拠として活用する



肉製品の販売風景